

「総合的なＴＰＰ等関連政策大綱」の決定を踏まえた対応について

1 「総合的なＴＰＰ等関連政策大綱」について

（１）経緯

H29. 7. 6 日ＥＵ・ＥＰＡ 大枠合意
11. 10 TPP11（CPTPP）大筋合意
11. 24 総合的なＴＰＰ等関連政策大綱 決定

（２）「総合的なＴＰＰ等関連政策大綱」のポイント

従来の「ＴＰＰ対策」に「日ＥＵ・ＥＰＡ対策」を追加

- ① チーズ生産者のコスト削減、ブランド化推進
- ② 林道や加工施設の整備による国産木材製品のシェア拡大
- ③ 牛・豚肉生産者の赤字穴埋め割合を拡充
- ④ 地理的表示（GI）の保護・活用等による海外販売の強化
- ⑤ 中小企業の海外展開支援

2 「日ＥＵ・ＥＰＡ 大枠合意」以降の県の取組みについて

- ① 「庁内連絡会議」の開催を通じた情報共有
- ② 農林漁業者等に対する「出前調査」の実施
- ③ 若手職員で組織する「農林水産業グローバル化対策タスクフォース」の設置
- ④ 農林水産省等への「政策提言」の実施

3 今後の対応について

国の補正予算に関する情報収集、活用検討を進めるとともに、「政策大綱」の内容や、今後打ち出される経済対策を踏まえ、「徳島県ＴＰＰ対応基本戦略」を改訂

＜改訂の方向性＞

- ① 分野別の構成を「輸出促進」と「県内産業の競争力強化」の２本柱に再編（６次産業化、GI活用等による「輸出対策」を拡充）
- ② 本年度改訂予定の「海外輸出戦略」「畜産成長戦略」との整合に配慮
- ③ 「輸出型産地の育成」「認証取得支援」など、「タスクフォース」の意見を反映